

## 財務諸表に対する注記

1. 平成23年度より平成20年公益法人会計基準を適用している。

### 2. 重要な会計方針

#### (1) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

先入先出法による原価法を採用している。

#### (2) 固定資産の減価償却の方法

建物附属設備：定額法によっている。

器具備品：定額法によっている。

ソフトウェア：定額法によっている。

リース資産：所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産  
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

#### (3) 引当金の計上基準

##### ①貸倒引当金

債権の回収可能性を個別に見積もる方法を採用している。

なお、当期末において貸倒引当金の計上はない。

##### ②退職給付引当金

期末要支給額の100%を計上している。

##### ③役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上している。

#### (4) 消費税等の会計処理

税込方式を採用している。

### 3. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は次のとおりである。

科目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
基本財産定期預金	4,000,000	0	0	4,000,000
小計	4,000,000	0	0	4,000,000
特定資産	0			0
役員退職慰労引当預金	3,450,000	2,600,000	0	6,050,000
退職給付引当預金	44,166,308	5,562,909	0	49,729,217
財政安定引当預金	60,000,000	0	0	60,000,000
施設拡充引当預金	30,000,000	0	0	30,000,000
震災義援引当預金	215,483	0	215,483	0
小計	137,831,791	8,162,909	215,483	145,779,217
合計	141,831,791	8,162,909	215,483	149,779,217

### 4. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は次のとおりである。

科目	当期末残高	(うち指定正味財産からの充当額)	(うち一般正味財産からの充当額)	(うち負債に対応する額)
基本財産				
基本財産定期預金	4,000,000		4,000,000	
小計	4,000,000		4,000,000	
特定資産				
役員退職慰労引当預金	6,050,000			6,050,000
退職給付引当預金	49,729,217			49,729,217
財政安定引当預金	60,000,000		60,000,000	
施設拡充引当預金	30,000,000		30,000,000	
震災義援引当預金	0	0		
小計	145,779,217	0	90,000,000	55,779,217
合計	149,779,217	0	94,000,000	55,779,217

### 5. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

科目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物附属設備	13,922,579	6,463,725	7,458,854
器具備品	18,241,038	14,847,903	3,393,135
ソフトウェア	1,266,027	1,164,041	101,986
リース資産	14,565,600	8,550,360	6,015,240
合計	47,995,244	31,026,029	16,969,215

### 6. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は次のとおりである。

(単位：円)

補助金等の名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上の記載区分
寄付金 震災義援金	会員	215,483	0	215,483	0	-
合計		215,483	0	215,483	0	

### 7. 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

内容	金額
経常収益への振替額 目的達成による指定解除額	215,483
合計	215,483